



資料 2

2024年 7 月19日

会員選考のあり方の検討状況について

日本学術会議副会長 日比谷潤子

日本学術会議の会員選考をめぐる懇談会等の議論

日本学術会議の在り方に関する有識者懇談会「中間報告」（2023年12月21日）

p.7～9

（A）自律的な会員選考の重要性

会員選考：「活動・運営を担う会員の選考も独立して自律的に行われることが重要」、「主要先進国のアカデミーのように学術会議が選考した候補者が手続き上もそのまま会員になる仕組みとする方が自然であり、独立性・自律性の観点から望ましい」

<外部の目>

「学問分野等にとらわれるなど狭い範囲でのコ・オプテーションに陥ることなく」、「会員の選考を組織内だけに閉じたものとせず、選考に係るルールの策定や方針の検討に外部の目を入れること、外部に対して可視的に開かれ透明性の高いプロセスを制度的にも担保することなどによる選考過程の徹底的な透明化が、組織としての正統性と国民の理解・信頼の確保という観点から不可欠」

<投票制>

「諸外国で行われているような複数回の投票制のように、コ・オプテーション方式が狭い範囲で行われないように担保する仕組みを併せて導入する必要」

<新法人の出発点にふさわしい特別な方法>

日本学術会議の会員選考をめぐる懇談会等の議論

(B) 会員の資質、任期等

<会員の資質>

「優れた研究又は業績がある科学者であることが基本」
「異分野をつなぐ能力及び社会と対話し課題解決に取り組む意欲・能力がともに一定程度求められる」
「選考分科会ごとに事実上の枠があるような運用がなされていると感じられるところであり、科学と学術に対する高い見識をもつ学術研究者を個人として評価し選考することが担保される仕組みとすべき」

<会員の任期>

「6年という比較的短い任期の下でコ・オプテーション方式により会員選考を行う現行制度は、学術会議の活動・運営への各会員の習熟、短い任期で再任なしとすることによる人材枯渇のおそれ、諸外国のようなメンバーシップ制に由来する慎重かつ厳格な選考の要請という観点からは、最適であるとはいいいがたい（※）（※※）。」

（※）他方、仮に現行の任期・再任の仕組みを見直す場合には、会員構成の硬直化という弊害が生じないよう配慮することもある必要である。

（※※）仮に今次見直しに伴って法律改正を行うのであれば、例えば任期6年のまま1回まで再任（6年）を認めること、現在70歳の定年年齢を75歳乃至80歳とすることなどを併せて検討するべきである。

日本学術会議の会員選考をめぐる懇談会等の議論

<会員数>

「現在 210 名と定められている会員定数増加の在り方（※※※）、さらに連携会員の在り方についても、任期等と関連して検討することが望まれる。」

（※※※）学術会議の会員数 210 名は先進諸国に比べて少ないことが指摘されており、今後拡大強化されるべき学術会議の活動・運営を十分に担えるような体制とするためには、会員数の増員も検討に値する。

<外国人会員>

「我が国は外国人会員がいない稀有な国」

<会長>

「学術会議の独立性・自律性を踏まえれば基本的には会員互選によるべきである」、「リーダーシップを発揮しつつ適切にマネジメントしていくためには、これまで以上に慎重かつ丁寧なプロセスで選出することも検討すべき」

日本学術会議の会員選考をめぐる懇談会等の議論

日本学術会議の法人化に向けて（2023年12月22日内閣府特命担当大臣決定）

《会員選考》

- 3 新たな日本学術会議は、優れた研究又は業績がある科学者のうちから、独立して会員を選考する。会員は、新たな日本学術会議の独立性・自律性を踏まえつつ、透明かつ厳正なプロセスで選考されるものとする。
 - （1）新たな日本学術会議に会長が任命した外部の有識者からなる選考助言委員会（仮称）を置き、選考に関する方針等を策定する際にあらかじめ意見を聴くものとする。
 - （2）新たな日本学術会議における会員の選考方法は、コ・オプレーション方式を前提とする。その上で、高い会員の資質を維持し、科学の進歩や社会の変化に応じて会員構成などが自律的に変化し進化していくことを制度的に担保するため、海外諸国にみられるような現会員による投票制度の導入などを検討する。
 - （3）会員の任期、定年、定員などの在り方についても検討する。連携会員の在り方についても関連して検討する。
 - （4）新たな日本学術会議の発足時に会員となる者の選考については、特別な選考方法を検討する。

日本学会の会員選考をめぐる懇談会等の議論

会員選考等ワーキング・グループ（2024年4月15日～）

＊これまで4回開催

<https://www.cao.go.jp/scjarikata/kondankai/kaiinwg.html>

- ・ 会員の選考方法
 - ・ 会員の資質
 - ・ 会員数、任期、定年
 - ・ 会長の選出
 - ・ 連携会員の在り方
 - ・ 博士人材の雇用
 - ・ 組織の機能強化
 - ・ 選考助言委員会（仮称）
 - ・ 第27期の特別な選考方法
 - ・ 財政基盤の強化
- 等

会員選考のあり方

日本学術会議のミッション

Science for
Society

Science for
Science

Science for
Policy

5要件の制度的保障

目的：現行方針1～3による会員選考を引き続き基本としつつ、アクションプランを実行・発展させ日本学術会議のミッションを遂行

検討の方向性

- ・ **会員数**：現行の210名から目的に応じて例えば数十名規模の追加等を検討
 - 日本学術会議の運営・活動の内容を踏まえて、現在の規模からどの程度増減するかを検討する必要
- ・ **任期**：現行の6年を原則とし、例えば、1回3年に限り延長可とすること等を検討
- ・ **定年**：現行の70歳を原則とし、例えば、特別の事由がある場合には75歳まで延長可とすること等を検討
 - 日本学術会議のマネジメント強化や、継続性の向上による活動の強化の観点から、任期や定年を柔軟に設定することも視野に検討する必要

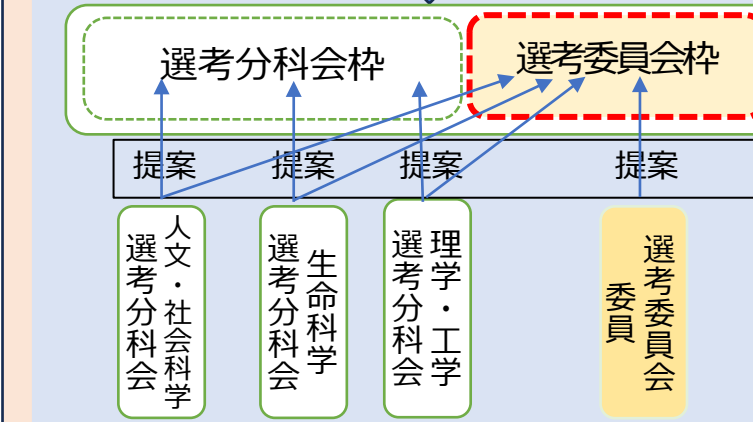
第27期の会員選考は現行方式を踏襲

<会員選考>

優れた研究又は業績がある科学者
コ・オプテーションによる選考

<選考委員会>

選考対象者の推薦



会員候補者

幹事会

総会の承認

コ・オプテーション

- ・ 優れた研究又は業績がある会員及び連携会員が次期会員の候補者を推薦
- ・ 学術に関しては専門性を持つ者にその価値の判断をゆだねることが適当であり、科学者が自律した集団として公共的役割を果たすという観点

現行方針※1：ダイバーシティ

ジェンダー 地域
若手 活動領域

現行方針※2：分野横断的・中長期的課題に関する専門性

現行方針※3：外部からの推薦

大学関係組織 経済団体
政策関係団体 学協会

連携会員との役割分担

博士人材の雇用

事務局の増員

<会長の選出>

会員の投票による互選

- ・ 検討の方向性を中間的に整理したものであり、日本学術会議として決定・了承したものではないことに留意
- ・ 引き続き、会員選考等WGの議論に参画しつつ、日本学術会議において主体的に検討

※「第26-27期日本学術会議
会員候補者の選考方針」